

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 又 川 鉄 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 李 友 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,518,162	4,632,983	18,488,862
経常損益 (千円)	△5,267	17,384	207,789
四半期(当期)純損益 (千円)	△14,027	4,908	153,336
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	82,320	△25,953	344,265
純資産額 (千円)	2,072,361	2,277,224	2,334,306
総資産額 (千円)	7,132,724	7,779,471	8,640,188
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	△1.13	0.39	12.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	29.3	27.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本市場は公共投資の拡大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に個人消費が伸長し、全体的には堅調に推移しました。一方、中国経済は引き続き軟調に推移し、その他新興国についても、現地通貨の下落などから経済成長が減速するなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、LED製品、センサー関連製品、スイッチング電源関連製品等の拡販とシェアアップ、新たな市場での（産業機器関連市場、車載関連市場）販売拡充、アジア・アセアン地域における日系顧客への販売拡充等に努めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、46億32百万円（前年同期比+11億14百万円 31.7%増）、売上総利益も4億12百万円（前年同期比+1億1百万円 32.5%増）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ24百万円（前年同期比+49百万円）、17百万円（前年同期比+22百万円）、4百万円（前年同期比+18百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して8億60百万円減少し、77億79百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が2億38百万円、受取手形及び売掛金が5億39百万円、たな卸資産が1億3百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、8億3百万円減少し、55億2百万円となりました。これは買掛金が5億36百万円、1年内返済予定の長期借入金が93百万円、長期借入金が97百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、57百万円減少の22億77百万円となり、自己資本比率は29.3%となっております。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	12,451,300	—	753,155	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,700	124,507	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,451,300	—	—
総株主の議決権	—	124,507	—

② 【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,144	2,538,535
受取手形及び売掛金	4,014,859	3,475,153
たな卸資産	885,000	781,958
その他	134,215	172,472
貸倒引当金	—	△4,389
流動資産合計	7,811,220	6,963,731
固定資産		
有形固定資産	568,761	561,724
無形固定資産	27,851	26,328
投資その他の資産		
その他	542,139	539,733
貸倒引当金	△309,784	△312,046
投資その他の資産合計	232,355	227,687
固定資産合計	828,968	815,740
資産合計	8,640,188	7,779,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,919,835	3,383,564
短期借入金	579,645	566,060
1年内返済予定の長期借入金	468,937	375,429
未払法人税等	24,186	21,152
賞与引当金	—	33,553
役員賞与引当金	—	2,300
その他	396,144	391,060
流動負債合計	5,388,748	4,773,119
固定負債		
長期借入金	614,688	516,798
退職給付引当金	129,718	129,510
役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	14,996
その他	25,704	28,140
固定負債合計	917,133	729,127
負債合計	6,305,882	5,502,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,598,913	1,572,693
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,352,052	2,325,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,460
為替換算調整勘定	4,938	△25,813
在外子会社の退職給付債務調整額	△24,608	△24,255
その他の包括利益累計額合計	△17,746	△48,608
純資産合計	2,334,306	2,277,224
負債純資産合計	8,640,188	7,779,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,518,162	4,632,983
売上原価	3,206,768	4,220,473
売上総利益	311,393	412,509
販売費及び一般管理費	335,773	387,882
営業利益又は営業損失 (△)	△24,379	24,626
営業外収益		
受取利息	1,176	1,358
為替差益	21,999	—
その他	1,632	4,504
営業外収益合計	24,808	5,862
営業外費用		
支払利息	5,158	5,576
為替差損	—	6,995
その他	537	533
営業外費用合計	5,696	13,105
経常利益又は経常損失 (△)	△5,267	17,384
特別利益		
固定資産売却益	1,278	559
特別利益合計	1,278	559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,988	17,943
法人税、住民税及び事業税	10,797	12,971
法人税等調整額	△758	63
法人税等合計	10,038	13,035
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△14,027	4,908
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△14,027	4,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	△14,027	4,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	△462
為替換算調整勘定	96,282	△30,752
在外子会社の退職給付債務調整額	—	353
その他の包括利益合計	96,347	△30,861
四半期包括利益	82,320	△25,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,320	△25,953

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	12,806千円	13,147千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△1円13銭	0円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△14,027	4,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△14,027	4,908
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。